

様式 C-54-3 [記入例 (レコード数、データ容量及び所要経費内訳を変更しようとする場合)]
平成26年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (研究成果公開促進費)
事業計画変更承認申請書

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

平成26年〇〇月〇〇日

代表者 連絡先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇 〇〇大学 〇〇学部 教授 ※ 研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号及び機関・部局・職名を記入			機関番号 (1 2 3 4 5)
フリガナ	〇〇〇〇データベースサクセイイインカイ			
作成組織 の名称	〇〇〇〇データベース作成委員会			
代表者	作成組織 上の職名	委員長	フリガナ	セイカ タロウ
			氏名	成果 太郎

必ずいずれかに「〇」
をしてください。

印鑑
(個人印)

平成26年度科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (研究成果公開促進費) データベース (研究成果データベース) の以下の事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので、ご承認くださるようお願いいたします。

課題番号	交付決定額	種類 (該当する項目の左の欄に〇をすること)		
260000	5,000,000円	重点	<input checked="" type="radio"/>	一般
データベース の名称	日本語名: 〇〇〇〇データベース			
	英語名: 〇〇〇〇Database (略称: 〇〇DB)			
対象分野	〇〇〇の分野			

* 以下、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入するとともに、変更する必要がある理由を「変更理由」欄に記入すること。

なお、(4)「平成26年度所要経費」の内訳に変更がある場合は、全ての費目を記入し、「様式C-54-3 別紙」に必要事項を記入の上、添付すること。

(1)データベース の名称	日本語名:			
	英語名:	(略称:)		
(2)データベース の種類・性格	1 書誌情報 2 数値情報 3 画像情報 4 音声情報 5 動画情報 6 その他 ()			
	1 レファレンス (目録所在データ、ディレクトリ) 2 論文 (論文の抄録・全文) 3 ファクト (実験・観測データ、一次資料)			
(3)平成26年度入力予定の レコード数及びデータ容量	レコード数		データ容量	
	2,000件		1,000MB	
(4)平成26年度 所要経費 (合計)	内 訳			
	物品費	旅 費	人件費・謝金	そ の 他
5,000,000円	100,000円	0円	100,000円	4,800,000円

変更理由	(例)
	交付申請時における「レコード数」及び「データ容量」は、それぞれ〇〇件、〇〇MBであったが、〇〇の事情が生じたことにより、当初の予定から50%を超える2,000件、1,000MBへ変更を行う必要がある。また、〇〇の事情が生じたことにより、所要経費について、「人件費・謝金」から「その他」へ総経費の50%を超える金額の変更をすることが必要となったため、併せて事業計画の変更を承認願いたい。(変更しようとする項目及び変更が必要となった理由を具体的に記入すること)

* 交付申請時に提出した「交付申請書 (様式A-52-3 及び様式A-52-3 別紙)」のコピーを1部添付すること。

* ((4)平成26年度所要経費の内訳に変更がある場合)「その他」(うち「入力作業委託費」又は「CD/DVD等作成委託費」)に変更がある場合は、新たに徴収した変更後の「見積書 (様式 A-53-4)」を1部添付すること。

平成26年度事業を行うに当たっての、一般競争入札の実施又は準備状況（該当する項目の左の欄に○をすること）					
一般競争入札を <u>実施済</u> 。	費目		入札実施年月日	平成	年 月 日
	費目		入札実施年月日	平成	年 月 日
○ 一般競争入札の実施に向けて <u>手続中</u> 。	費目	入力作業委託費	入札実施予定年月日	平成	26年〇〇月〇〇日
	費目		入札実施予定年月日	平成	年 月 日
当該事業において、公募要領で定める一般競争入札を必要とする契約の該当はない。					

当該欄に「○」をした場合は、該当する費目及び入札実施（予定）年月日を必ず記入してください。

(金額単位：円)

所要経費の内訳					
物品費	事 項	単 価	員 数	金 額	業者選定方法 (契約の相手方)
	USBメモリー	5,000	10本	50,000	(株)〇〇商事
	トナー	10,000	5本	50,000	(株)△△
小 計				100,000円	
旅 費	事 項	単 価	員 数	金 額	業者選定方法 (契約の相手方)
	小 計				0円
人件費・謝金	事 項	単 価	員 数	金 額	業者選定方法 (契約の相手方)
	〇〇データ入力(4人×5日) 1人1日当たり約10件(1件当たり500円)	5,000	20人日	100,000	
	小 計				100,000円
そ の 他	事 項	単 価	員 数	金 額	業者選定方法 (契約の相手方)
	うち「入力作業委託費」 (様式A-53-4「見積書」添付) 〇〇データ入力	2,000	2,400件	4,800,000	(入札手続き中)
	うち「CD-ROM又はDVD-ROM等作成委託費」 (様式A-53-4「見積書」添付)			0	
	うち「著作権使用料」			0	
	うち「その他」			0	
小 計				4,800,000円	

<作成上の注意>

- 別紙の各費目欄に記載した変更後の金額と「事業計画変更承認申請書(様式C-54-3)」の「(4)平成26年度所要経費」の内訳の各費目欄に記載の金額に齟齬がないこと。
- 「事項」欄には、作業等の内容や品名等がわかるように1件ごとに記入すること。
- 各費目欄に記入する変更後の金額は、適正な見積りによる積算となっていること。
- 「業者選定方法(契約の相手方)」欄の記入方法
 - 一般競争入札により契約先を選定した場合は、「入札(当該契約の相手方の名称)」と記入。
 - (1)以外の場合は、当該契約の相手方の名称を記入。
- 欄が小さく、記入しきれない場合は、適宜、記入欄を調整すること。なお、一枚に収まらない場合は「別葉」とすること。 ※「別葉」とした場合は、ページ番号を付すこと。

1. この様式は、交付決定後に、「データベース」補助条件（平成26年度）の3-3で定める限度を超えて変更しようとする場合、又は、同3-4で定める日本学術振興会の承認が必要となる変更をしようとする場合に作成し、日本学術振興会へ提出するものです。

この様式の提出にあたっては交付申請書の写を一部添付してください。

2. 「代表者連絡先」欄の記入方法は、以下のとおりです。

- ① 代表者が研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号・所属機関名・部局・職名を記入してください。

(記入例)

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号 (1 2 3 4 5)
東京都千代田区霞ヶ関〇-〇-〇	
〇〇大学 〇〇学部 教授	

- ② 上記①以外（個人管理となる）の場合は、交付申請書に記載の住所を記入してください。

ただし、交付決定後に「様式C-59-2 連絡先等登録票」により所在地・連絡先変更の届出を行っている場合は、変更後の所在地・連絡先を記入してください。

(記入例)

〒〇〇〇-〇〇〇〇	機関番号 (所属機関なし)
東京都千代田区麹町〇-〇-〇	

なお、上記①②にかかわらず、「代表者」欄の印は「個人印」とし、団体等の組織としての「公印」は使用しないでください。

3. 「課題番号」「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により事業計画変更の申請を行い、その結果交付決定額に変更があった場合は、変更後の交付決定額を記入してください。

「種類」は「重点」「一般」のいずれかを選択してください。

「データベースの名称」「対象分野」欄は、交付申請書に記載のとおり記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書によりデータベースの名称変更の申請を行い、日本学術振興会の承認を得ている場合は、変更後の名称を記入してください。

4. この様式の(1)～(4)には、変更しようとする項目についてのみ、変更後の内容を記入してください。

ただし、(4)「平成26年度所要経費」の内訳を変更しようとする場合は、全ての費目を記入し、「様式C-54-3別紙」を添付してください。その際、「その他」（うち「入力作業委託費」又は「CD/DVD等作成委託費」）に変更がある場合は、新たに徴収した変更後の「見積書（様式A-53-4）」を添付してください。

また、以下の項目に変更があり、該当する場合には「見積書（様式任意）」を添付してください。

- ・「入力作業協力に対する謝金等」の労働者派遣契約において、1件100万円を超える場合。
- ・「消耗品費」において、1件160万円を超える場合。
- ・「その他（複写費、現像・焼付費、通信費、運搬費）」において、1件100万円を超える場合。

なお、(1)～(3)の変更をしようとする場合は、「様式C-54-3別紙」を添付する必要はありません。

5. すべての項目について、数値が「0」の場合は空欄にせず、必ず「0」と記入してください。